

依然として安全資産に偏る家計の金融資産 ～投資で「おカネ」を活かすという選択肢も～

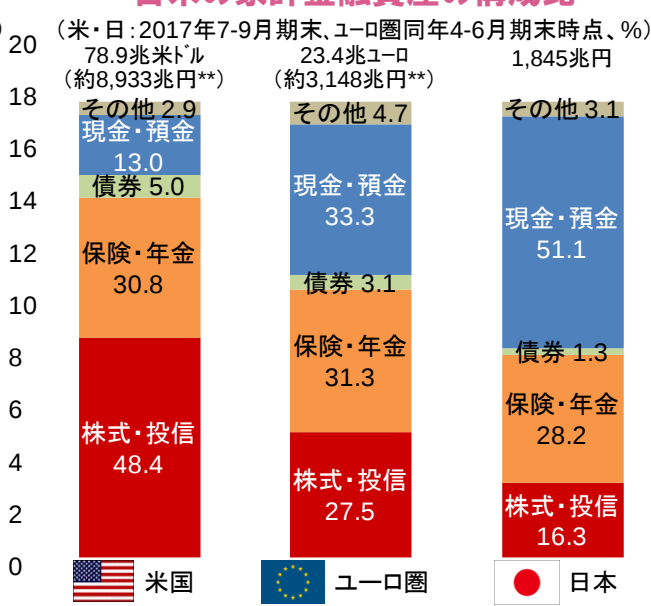
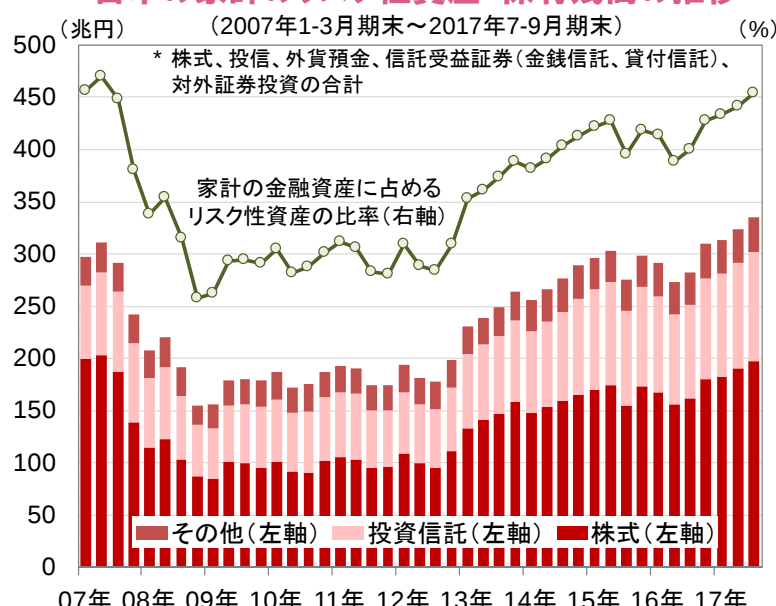
日本の家計の金融資産残高は2017年7-9月期末時点で1,845兆円と、4-6月期末比で13.4兆円増加(+0.7%)し、過去最高を更新しました。この増加に大きく寄与したのは、10.4兆円増(+3.6%)となった株式・投信です。また、株式・投信に、外貨預金や対外証券投資などを合わせたリスク性資産の残高は335兆円と、11.6兆円増加(+3.6%)し、家計の金融資産全体に占める比率は18.2%と、2007年4-6月期末以来の高水準となりました。

ただし、上記のリスク性資産の残高増には、株式・為替などの時価評価額の増加が含まれており、その額は、株式・投信で9.0兆円(株式7.4兆円、投信1.6兆円)にも及びます。こうした時価評価額の変動を含まない資金動向を見ると、リスク性資産の内、株式については利益確定の動きなどから0.4兆円の純流出となったものの、他は、投信の1.8兆円をはじめとして、いずれも純流入となっており、リスク性資産全体で2.2兆円の純資金流入となりました。一方、安全資産については、低金利の影響などを背景に、定期性預金から2.5兆円の純流出となった影響で、現金・預金が2.0兆円の純資金流出となりました。このように、数字の上では、安全性資産からリスク性資産への資金シフトが見られますが、その額は家計の金融資産全体の僅か0.1%程度に過ぎません。

家計の金融資産構成を見ると、日本では現金・預金が依然として半分強を占め、株式・投信の比率は10%台半ばにとどまっています。一方、家計が資産形成に積極的な米国では、株式・投信の構成比が半分近くを占めているのに対し、現金・預金は10%台前半と、日本とほぼ正反対となっているほか、保険・年金部分でも、確定拠出年金制度を通じて投信が積極的に活用されています。日本の家計においては、資金余剰が続いているほか、足元では所得が増加傾向にあるものの、消費もパツとせず、余剰資金の多くが依然として現金・預金として滞留している状況です。しかし、なんとなく現金・預金を積み上げるのではなく、各家計のリスク許容度を踏まえた上で、「おカネ」を投資に振り向け、資産形成に向けて活かすことを検討すべきではないでしょうか。

日本の家計のリスク性資産*保有残高の推移

日米の家計金融資産の構成比



■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。